

平成29年度

人事行政の運営等の状況の公表

大洲地区広域消防事務組合

人事行政の運営等の状況

大洲地区広域消防事務組合人事行政の運営等の状況の公表に関する条例（平成17年条例第15号）に基づき、平成29年度の人事行政の運営等の状況を公表します。

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の採用・退職等の状況（H29.4.2～H30.4.1） (人)

H30.4.1現在 現有数	退 職				採用	再任用
	定年退職	勸奨退職	その他	計		
105(1)	6	0	0	6	5	1(1)

※（ ）内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(2) 年齢別職員構成の状況（H30.4.1） (人)

区 分	18～20歳	21～25歳	26～30歳	31～35歳	36～40歳	計
職員数	11	19	8	12	8	
区 分	41～45歳	46～50歳	51～55歳	56～59歳	60歳以上	計
職員数	17	4	13	12	1(1)	

※（ ）内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(3) 階級別勤続年数の状況（H30.4.1） (人)

階 級	5年未満	5～14年	15～24年	25～34年	35年以上	計
消 防 監					1	1
消防司令長					5	5
消防司令				3	7	10
消防司令補			18	10	5(1)	33(1)
消防士長		8	6	1		15
消防副士長		7		1		8
消 防 士	27	6				33
計	27	21	24	15	18(1)	105(1)

※（ ）内は、再任用短時間勤務職員について外書き

2 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	歳出額 A (千円)	実質収支 (千円)	人件費 B (千円)	人件費率 B/A	平成28年度 の人件費率
平成29年度	1,061,215	25,057	801,331	75.5%	83.7%

※人件費には、特別職に支給される報酬等を除きます。

(2) 職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況（H30.4.1）

区 分	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
組合	273,690円	349,422円	37.7歳
国	329,845円	410,940円	43.5歳

(3) 職員の初任給の状況（H30.4.1）

区 分	組合	国
大 学 卒	179,200円	179,200円
高 校 卒	147,100円	147,100円

(4) 級別職員数の状況 (H30. 4. 1)

区 分	標準的な職務内容	職員数(人)	構成比	
1 級	主事	37	35.2%	
2 級	主事	9	8.6%	
3 級	係長、主査	27	25.7%	
4 級	専門員	8(1)	7.6%	(100.0%)
5 級	課長補佐、支署長、副主幹	10	9.5%	
6 級	次長、署長、課長、副署長、主幹	13	12.4%	
7 級	消防長	1	1.0%	
合 計		105(1)	100.0%	(100.0%)

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(5) 職員手当の状況

区 分	内 容	国の制度との異同	国の制度と異なる内容
扶養手当	配偶者6,500円、扶養親族 6,500円 (子の場合10,000円)、配偶者のない 職員の扶養親族 1 人目6,500円(子の 場合10,000円)。一定の年齢の扶養 親族 1 人につき5,000円を加算。	同	—
住居手当	借家居住者…家賃と12,000円の差額 が11,000円に達するまでその差額を 支給 (支給限度額27,000円)	同	—
通勤手当	通勤距離片道2km以上 交通機関利用…普通運賃相当額 交通用具利用 2km以上 …… 2,000円 5km以上 …… 4,200円 10km以上 …… 7,100円 15km以上 …… 10,000円 20km以上 …… 12,900円 25km以上 …… 15,800円 ～ 31,600円	同	—
期末手当 勤勉手当	支給割合 (29年度) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.8月分 役職加算 5～15% 1 人当たりの平均支給額 (29年度) 1,346千円	異	役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の状況

勤務種別	1 日の勤務	休憩時間	週休日
毎日勤務	8時30分～ 17時15分	60分	土・日曜日
隔日勤務	8時30分～ 翌日の8時30分	60分2回	4週を通じて8日

(2) 主な特別休暇など

種 類		休暇の概要、取得の要件など
有給休暇	年次有給休暇	1年につき20日（前年の繰越日数の上限20日のため、最高40日）
	病気休暇	負傷または疾病のため、医師の診断により治療する必要がある場合
	特別休暇	主な休暇 公民権の行使、産前休暇、産後休暇、忌引、結婚休暇、夏季休暇、短期介護休暇など
無給休暇	介護休暇	負傷、疾病または老齢により、2週間以上にわたり日常生活を営むのに支障がある者の介護をする場合

4 職員の分限及び懲戒処分状況

(1) 分限処分者数

処 分 事 由		処分の種類			
		降任	免職	休職	降給
勤務実績が良くない場合	地公法第28条第1項第1号				
心身の故障の場合	地公法第28条第1項第2号 第2項第1号				
必要な的確性を欠く場合	地公法第28条第1項第3号				
職制・定数の改廃、予算の減少により廃職・過員を生じた場合	地公法第28条第1項第4号				
刑事事件に関し起訴された場合	地公法第28条第2項第2号				

(2) 懲戒処分者数

処 分 事 由		処分の種類			
		戒告	減給	停職	免職
法令に違反した場合	地公法第29条第1項第1号				
職務上の義務に違反し、または職務を怠った場合	地公法第29条第1項第2号				
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	地公法第29条第1項第3号				

5 職員のサービスの状況

(1) サービス規律の遵守に関する取組みの状況

通達の発出や各種研修を実施し、職員のサービス規律の遵守に務めている。

(2) 休暇の取得状況

区 分	職員数 (人)	特別休暇 (日)	病気休暇 (日)	年次有給休暇 (日)	年次有給休暇の 平均取得日数 (日)
毎日勤務者	15	64	9	166	11.1
隔日勤務者	91	293	57	744	8.2
合 計	106	357	66	910	8.6

6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 研修の実施状況

区 分	研 修 内 容	研修期間(日)	受講者(人)
消防大学校	専科教育(救助科)	51	1
消防学校	初任教育	116	6
	専科教育(警防科、救急科、予防査察科等)	10~39	9
	幹部教育(初級幹部科)	10	1
先進地消防本部研修	予防業務実務研修(松山市消防局)	61	1
救急救命研修	救急救命士養成課程	126	1
	救急救命士処置拡大追加講習	5	6
	救急救命士気管挿管病院実習	30症例	2
愛媛県研修所	市町課長級研修	2	2
	専門研修	2	3
自主研修	接遇・礼節に係る実務研修	—	35
	人権同和教育研修	—	77
	道路交通法令講習	—	47
	安全運転技能研修	—	50

(2) 勤務成績の評定の状況

昇任試験を定期的実施しており、試験の結果と併せて、職員の勤務実績や能力を評価し、昇任、昇格、人事異動に反映させている。

7 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 健康診断等の受診状況 (人)

一般定期健康診断受診者	120
人間ドック受診者	62
HBs抗体検査受診者	81

※ 隔日勤務者は、人間ドックを含め年2回の健康診断を実施している。

(2) 公務災害・通勤災害の認定状況

区 分	認定件数	災害の概要
公 務 災 害	1件	公務上の退勤による負傷
通 勤 災 害	0件	—

(3) 福利厚生制度に係る負担

区 分	負担額
愛媛県市町村職員共済組合	126,545千円
愛媛県市町村職員互助会	719千円